

結婚新生活支援事業連携推進補助金 実施計画書

| | |
|-----------|-----------|
| 自治体名 | 弥彦村 |
| 本事業の担当部局名 | 総務部 総合政策課 |

| | | | | |
|---|--|--|---|--|
| 個別事業名 | 弥彦村新婚生活支援事業 | | 新規／継続 (一般財源での実施も含む) | 継続 |
| 実施期間 | 交付決定日 | ～ | 令和7年3月31日 | 事業開始年度 令和5 年度 |
| 対象経費支出予定額 ※(注)1 | 3,600,000 円 | | | |
| 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2 | (地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 弥彦村は、令和2年度に「弥彦村第6次総合計画」を策定し、「ここで子どもを育てたいと思われる村づくり」の実現を図るため、女性が結婚・出産・子育てを実現できる環境の整備など、子育て世代の転入促進や出生数の維持を図る取組を総合的に実施しているところです。しかし、近年における合計特殊出生率等の数値は減少傾向にあり、今後の傾向が地域経済の低迷、まちの活力低下等に影響を与えることが危惧されます。このため、迅速かつ適切な少子化対策を講じていく必要があります。 ※参考:[平成30年]合計特殊出生率1.20、婚姻率2.4 [令和4年]合計特殊出生率0.96、婚姻率22.3 | | | |
| | <本個別事業の位置付け> 「弥彦村第6次総合計画」において、「ここで子どもを育てたいと思われる村づくり」を実現するための取組の一つとして、結婚しやすい環境づくりを掲げています。その具体的な取組として、令和5年10月から、にいがた結婚支援連携強化事業における新潟県マッチングシステム(ハートマッチにいがた)の登録料助成及び広報周知等を新潟県と連携して実施する予定ですが、標記事業もこれらと同様な意義を持つ事業に位置付けられます。 | | | |
| | (本個別事業における現状と課題) | | | |
| | (課題への対応) | | | |
| 個別事業の内容 ※(注)3 | 1. 概要 | | | |
| | 【補助対象要件】 | | | |
| | ・所得要件 | <input checked="" type="checkbox"/> | 夫婦の合計所得が500万円未満 | <input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 |
| | ・年齢要件 | <input checked="" type="checkbox"/> | 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯 | <input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 |
| | 【補助上限額】 | | | |
| | 29歳以下の場合 | <input checked="" type="checkbox"/> | 各費用に係る合計が60万円 | <input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 |
| | 39歳以下の場合 | <input checked="" type="checkbox"/> | 各費用に係る合計が30万円 | <input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 |
| | 【対象費目】 | | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 家賃 | <input checked="" type="checkbox"/> 住宅購入費用 | <input checked="" type="checkbox"/> リフォーム費用 | <input checked="" type="checkbox"/> 引越費用 |
| | 【その他独自要件】 | | | |
| 2. 申請見込 | | | | |
| ①新規世帯見込 | | | | |
| 上記のうち | 6 | 世帯 | 左記以外 0 世帯 | |
| | ともに29歳以下 | 6 | | |
| 【積算根拠】 | | | | |
| 29歳以下:6世帯(申請見込)×60万円(補助上限額)=3,600千円 | | 【令和5年度申請状況】 | | |
| 39歳以下:0世帯(申請見込)×30万円(補助上限額)=0千円 | | (令和 年 月 ~ 令和 年 月) | | |
| ※令和3年度から令和5年度婚姻数の実績をもとに積算 令和3年度:年間12件、うち9月から3月:6件 令和4年度:年間9件、うち9月から3月:4件 令和5年度:年間15件、うち9月から3月:14件 ※年齢情報なし | | 申請 世帯数 世帯 | | |
| ②継続補助見込 | | | | |
| 見込世帯数 | 継続補助実施の有無 | 無 | 世帯 | |
| 対象経費支出予定額 | | | 円 | |
| 3. 広報の実施予定 | | | | |
| 村広報誌、村ホームページ、村SNSを活用して周知を図る。 | | | | |

| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 | KPI項目 | 単位 | 目標値 | 現状値 |
|--------------------------------------|--|---------|-------------|-------------|
| | | 合計特殊出生率 | | 1.50 (令和7年) |
| 参考指標 ※(注)5 | 項目 | 単位 | 直近の実績 | |
| | 合計特殊出生率 | | 0.96 (令和4年) | |
| | 婚姻件数 | 件 | 17 (令和4年) | |
| 個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6 | KPI項目 | 単位 | 目標値 | 現状値 |
| | 支給世帯実績／支給見込世帯数の割合 | % | | |
| | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」 | % | | |
| | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」 | % | | |
| | 支給世帯実績／支給見込世帯数の割合 | % | 50 (令和6年) | 0 |
| | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」 | % | 66 (令和6年) | 0 |
| | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」 | % | 66 (令和6年) | 0 |
| 他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7 | 【都道府県主導型連携コースに係る県との連携内容】 (にいがた結婚支援連携強化事業での連携) マッチングシステムの登録料助成及び広報周知 マッチングシステム協力企業開拓 イベント・セミナー情報の共有 | | | |
| 民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8 | 特になし。 | | | |

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。